

2019年国政も地方政治も変革の年に!! 今年も全力でがんばります

日本共産党
茨木

市政報告

第508号
(発行)
日本共産党
茨木市議員団
茨木市駅前3-2-5
両泉ビル2F

ご意見・ご要望は
電話&FAX
(621)8534

今年の党市議団の役割が決まりました(2月臨時議会報告)

【議会对応】

幹事長 畑中たけし

議会運営委員会 大嶺さやか

【常任委員会】

民生常任委員会 朝田みつる(副)

文教常任委員会 大嶺さやか

建設常任委員会 畑中たけし

【特別委員会】

北部地域開発対策特別委員会 朝田みつる

市街地開発対策特別委員会 畑中たけし

市民会館跡地等整備対策特別委員会 大嶺さやか



【その他委員】

議会広報委員会 大嶺さやか

淀川右岸水防事務組合議会議員 畑中たけし

都市計画審議会委員 朝田みつる

土地開発公社理事 大嶺さやか

総合計画審議会委員 畑中たけし

※議長は下野巖議員(自由民主党・絆)

副議長は塚理議員(大阪維新の会)

が選出されました。

12月定例市議会報告

大型商業店舗出店問題「周辺住民の意向を尊重する行政を」

「新中条町JR独身寮跡地 イズミヤ出店問題」

小学校に隣接する場所であることや営業時間が朝7時〜翌1時までであることから、地元住民から心配の声が出されている問題について、質疑の中で現状の通過交通の騒音レベルがすでに店舗設置した際の騒音規制を超える範囲であることや朝7時から営業する大型店は市内で2店舗、翌日1時まで営業する店舗は1店舗のみであることが明らかになりました。

地域住民の意見や日本共産党の質疑を受けて審議会では、出店の届出に関して以下の3点にわたって付帯事項が付け加えられた。

① 夜間に発生する騒音及び防災・防犯対策については、近接する住居への影響が懸念されるので、設置者が「生活環境の保持に配慮した事項」で提示した対応策を確実に履行するほか、十分な配慮を行うこと。

② 出入口付近への交通整理員の適切な配置及び経路誘導看板の設置など、十分な交通安全対策を講ずること。また、夜間の駐車場需要等の事前予測結果と開店後の状況に乖離が生じた場合は、適切な対策を講ずること。

③ 開業後において問題が発生した場合には、適切な対策を講ずるとともに近隣住民の意見の把握及び近隣住民との協議に努めるなど、誠実な対応を行うこと。

「彩都西17時間営業大規模出店問題」

根拠法にならなっている「大規模小売店舗立地法」が環境保全のための措置として、地域住民への充実した説明会の開催や4ヶ月にわたる意見書の提出期間を定めており、営業時間や交通安全問題で多数の意見が住民から出されているにもかかわらず、肝腎の茨木市が「基準を充たしている」「権限が及ばない」として、事業者に遠慮して「モノ」

も言えない態度を厳しく批判すると共に、ひきつづいて積極的に対応するよう求めました。

市民会館跡地活用に一体いくら使うのか?

12月議会前に「市民会館跡地工リア活用基本計画(案)」が議会に示され、年度内に計画として策定する旨の説明がありました。日本共産党はこのやり方に対して、パブリックコメントもとらず市民の意見を取り入れない形で計画を策定すべきでないと呼びました。

これまでにとりだしの市民の意見が取り入れられたのか問うても答えられない市の姿勢に、対話を重んじる福岡市長の考えを質しましたが「スピード感が大事」と言い訳に終始しました。また計画(案)では新施設建設費用が約120億円かかることは記載されて



いましたが、全体整備に総額どれだけ予定しているのか確認しても答えがないというお粗末な計画となっています。日本共産党は今回の整備に対して「将来にわたって市の中心部で市民が日々利用する公共施設は、その都市の精神性や哲学が込められた上で作られるべきである」と。それがひいては市民文化を育て、職員と市民の住民自治の学びの場となることで都市の質を上げるまちづくりにつながること」を訴え、きちんと市民意見を取り入れる中で整備を行うべきだと主張しました。

市立老人デイサービスセンターは存続を

市は、議会前に発表した「(仮称)地区保健福祉センター等の整備について(案)」で、市立老人デイサービスセンター(西河原、沢池、葦原、南茨木の各老人デイサービスセンター)からの撤退を表明しました。質問に対する答弁では4施設全体で年間利用人数は4万5千人を超え、利用率でも80%を超える実績であることが明らかになりました。私は、公的責任を放棄し全て民間に任せてしまう今回の撤退表明は間違いであると言張し、撤回を求めました。



市会議員
朝田みつる
電話(627)0176

住宅改修支援金制度の延長を

大阪北部地震から7ヶ月余り、市内にブルーシートも多く復興はまだままだの状況の中、制度の申請期限も迫っており、あらためて延長を求めました。市は「罹災証明発行世帯を抽出してアンケートをかけ、被災住宅改修の進捗を見極めたうえで期限については検討していく」と答弁しました。2月1日現在、罹災証明書発行1万6千件に対し、支援金申請は2千2百件にとどまっています。



市会議員
畑中たけし
電話(090)84472610

修繕工事について実態調査実施を約束

市が発注する修繕工事について、公平公正な発注とはかけ離れている実態を示し改善を求めました。この件は3月総務委員会でも取り上げており、市は3月質問を受けて「業者選定や発注状況について把握し検証を予定していたが、地震が発生し遅れている。他市の状況や資料も取り寄せているので一歩進んでいきた」と答えました。



市会議員
大嶺さやか
電話(090)21050635

子ども署名請願 市民の願いに背を向け不採択に

今年も「乳・幼児期から学童期までの保育。学童保育、子育て支援施策の拡充を求める請願書」が提出され、党市議団は紹介議員になり、本会議でも請願項目に沿った質問をし、最終本会議でも「願意もっともで採択すべき」と賛成討論に立ち、最後まで奮闘しました。

先立つ質疑では「待機児童解消、認可保育所を増設すること」については「昨年4月1日現在の待機児童数は35人。同10月1日現在では18人」と答弁し、依然として深刻な状態であることが明らかになりました。関連して、認定こども園化した5つの市立幼稚園の3歳児募集人数と申込数についても「計85人の募集定員に、計254人の申し込み」と答弁し、小規模保育園卒園児などが押し寄せている深刻な実態が明らかになりました。

「きょうだいと同じ保育所に入所できるようにすること」とについても、「きょうだいで入所の世帯は1,098世帯、その内、同じ施設入所は990世帯(昨年4月1日現在)」という現状であり、また、今年10月からの「幼児教育・保育の無償化」によって市立保育所の場合、公費負担割合が全額市負担に改善さ

安威川洪水リスク

詳細把握を

9月市議会では「ダム完成後の想定以上の降雨の場合の浸水発生の可能性」を認めると共に、「府はさまざまな機会に一般の方々に説明している」と答弁しました。そこで12月市議会では、茨木市域での浸水想定の詳細をたどりました。ところが茨木市は「知らない」と答え、無責任な態度に終始しました。大阪府資料地図からは「危険度Ⅲ赤(1階が浸水)」はもちろん、「危険度Ⅱピンク(床上浸水)」も多くの茨木市域であることが分かります。ひきつづいて、ダム優先の治水対策の転換と超過洪水の周知と対策の具体化を強く求めて行きます。

決議・意見書

意見書では、一部損壊家屋にも国の財政支援策を求めるなどの「大規模災害時の支援拡充を求める意見書」が全員一致で採択されました。この土台となったのが、9月市議会でも日本共産党が提案した「住宅の一部損壊への国の支援制度の実施を求める意見書(案)」です。

決議では、ある議員の委員質問が気に入らないと何度も脅迫めいた手紙が匿名で送り付けられる事件が発生したを受け、日本共産党は、卑劣な行為に対して毅然として議会の自律権を守ることを表明する「茨木市議会の自由闊達な議論を守る決議」を提案しました。しかし、自民・絆、公明党、無会派議員の一人が反対し、採決では「可否同数」となり議長評定により否決されました。



定例市政法律相談のお知らせ

毎月第一、第三金曜日開催

- 3月 1日(金)
- 3月 15日(金)
- 4月 5日(金)

場所・時間はいずれも
福祉文化会館 午後6:30から

※ 専門の弁護士のアドバイスを受けながらさまざまな相談に応じます。必ず事前にご予約下さい。

党議員団控室
072-621-8534
あるいは党市会議員に直接ご連絡を